減損の認識に至った経緯等

①事業用地は戸倉ダム建設事業で取得した土地であるが、事業の中止により将来の使用見込みがなく遊休状態にあることから減損を認識しております。

②宿舎等用地については老朽化した宿舎の撤去を行ったことから、現在は更地となっており将来の使用見込みがなく遊休状態にあることから減損を認識しております。

③宿舎については、稼働率が取得時の想定と比べて低下した会議所の有効活用を図る観点から当該資産へ用途変更を行ったため、当初の使用目的に従って使用されなくなったことから減損を認識しております。

回収可能サービス価額

①事業用地及び②宿舎等用地の回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額によって算定しております。

③宿舎の回収可能サービス価額は、使用価値相当額を使用しております。使用価値相当額は減価償却後再調達価額として、資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額によって算定しております。

2）減損の兆候

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額（建物）	帳簿価額（土地）
会議所	建物及び土地（事業用固定資産）	群馬県水上町	74,150,552	9,924,537
		茨城県潮来市	36,788,514	15,678,000
		京都府亀岡市　ほか14施設	162,892,799	66,348,756
宿舎・寮	建物及び土地（事業用固定資産）	千葉県千葉市	6,538,626	29,400,000
		滋賀県大津市	5,752,900	171,288,870
		京都府亀岡市	31,476,699	0
		愛知県弥富市　ほか14施設	64,437,546	92,499,274

㈱　帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

認められた兆候の概要

当該固定資産の稼働率が取得時の想定と比べて低下しているため減損の兆候を認めております。

減損の認識に至らなかった根拠

当該固定資産は経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しており、施設管理を行っていくための付随施設として使用していくため、減損を認識しておりません。

⑵　引当外賞与見積額

補助金等から充当されるべき賞与の見積額　860,904,527円

2．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金　16,365,390,994円

⑵　重要な非資金取引について

当期において、国からの事業承継により受け入れた資産の金額は、2,065,000,000円であります。

3．行政サービス実施コスト計算書関係

⑴　自己収入等

行政サービス実施コスト計算書における自己収入等には、国又は地方公共団体からの交付金、補助金及び負担金に基づく収益以外のものを計上しております。

⑵　引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は81名であります。

4．有価証券関係

⑴　時価評価をしていない有価証券

（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額
債券	9,885,827,433
国債	1,399,719,853
地方債	8,486,107,580
譲渡性預金	22,000,000,000
合　計	31,885,827,433

⑵　満期保有目的債券の貸借対照表日以降の償還額

（単位：円）

区　分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,000,000,000	2,770,000,000	4,137,000,000	0
国債	1,250,000,000	150,000,000	0	0
地方債	1,750,000,000	2,620,000,000	4,137,000,000	0
譲渡性預金	22,000,000,000	0	0	0
合　計	25,000,000,000	2,770,000,000	4,137,000,000	0

5．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度、役員及び職員退職一時金制度並びに共済年金に係る整理資源です。

⑵　退職給付債務に関する事項

区　分	平成21年3月31日現在
退職給付債務	48,542,571,883
年金資産	△　9,511,525,683
退職給付引当金	39,031,046,200